

(2) 労働市場をめぐる環境の変化

こうした雇用失業情勢の変化の背景として、近年の経済・産業面の変化やそれを背景とした企業行動の変化及び労働者の意識の変化等が挙げられる。

特に、グローバル化とサービス産業の拡大等の産業構造の変化、IT化、バブル崩壊の後遺症による経済の低迷の長期化の中で、企業の生き残りをかけた様々な行動の変化として、短期的利益重視の経営姿勢の強まりに伴う、「正社員」以外の労働者の活用、人材の外部化、教育訓練投資の減少等の動きがみられる。

他方で、女性の一層の社会進出等を背景に、仕事以外の生活の充実も希望する者の増加や、多様な働き方を希望する者が増加する等、労働者の考え方・行動の変化が起こっている。

こうした両者の変化の中、景気の回復に伴い企業の業績は改善に向かったものの、企業の人材政策と労働者の意識との間で「ずれ」が生じている。

① 経済・産業面の変化

経済・産業面における変化については、まず、中国をはじめとしたアジアにおける国際分業や経済連携の進展がある。それに対応し、産業の高付加価値化の必要性が増大している。

また、高齢化、共働きや単身世帯の増加、企業のアウトソーシングの進展等により、介護関連サービス、生活関連サービス、労働者派遣事業をはじめとした対事業所サービス等のサービス産業が拡大している。

さらに、通信の高速化・大容量化等の情報技術をはじめとした技術革新の進展、規制改革に伴う新たな産業の拡大や、起業、新規参入の増加といった動向が、我が国の産業構造の変化の大きな要因となっている。

一方、経済が回復している中で、地域によっては雇用機会が不足し、人材が十分に活用されていないところもみられる¹⁴。これらは、グローバル化に伴う経済環境の変化や財政状況の変化による公共事業の減少等によって雇用が失われていく状況にうまく対応できなかった結果、大きな影響を受けたものが多い¹⁵。この結果、地域間において、経済力の格差が拡大している。

¹⁴ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により、地方圏からの転出の推移を見ると、1970年代以前、80年代後半と比べて90年代以降は低水準となっている。特にこの10年間で見ると、20～24歳の若年層で減少している。

¹⁵ この10年で見ると新規工場立地件数は、関東、東海、近畿以外の地域で減少している。また、公的資本形成は1999年以降減少しているが、その県内総支出に占める割合を見ると、地方圏の方が高水準となっており、公的固定資本形成の減少の影響は地方圏でより大きいものと考えられる。